

企業の価格転嫁と消費者物価の先行き

販売価格判断DIは高止まりで推移

日銀短観6月調査によれば、広島県内企業の仕入価格判断DIは+56%ポイントで低下傾向にある一方、販売価格判断DIは+40%ポイントと、高止まりが続いています(図表1)。

仕入価格の変動がタイムラグをもって販売価格に波及することは勿論ですが、資源エネルギー価格の高騰や為替の円安基調を背景に仕入価格の大幅な上昇が続いた中で十分な価格転嫁ができておらず、値上げ圧力が依然根強いことが窺えます。

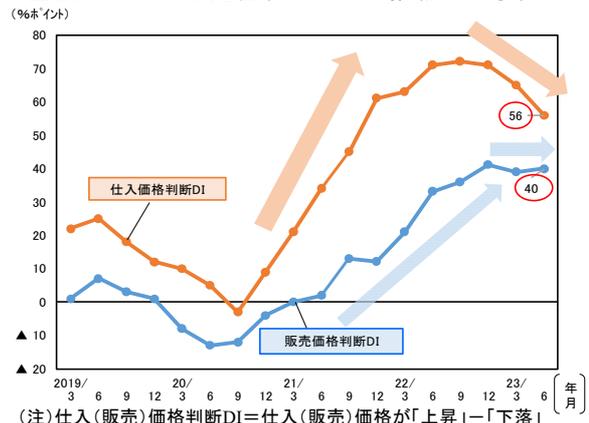
消費者物価の上昇は当面続く

実際の物価の動きをみると、2023年5月の国内企業物価指数は前年同月比+5.1%と、2022年12月(同+10.6%)をピークに伸びは鈍化しているものの、消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギー除き)は同+4.3%と、食料を中心にさらに伸びを高めています(図表2)。

また、当部が今年4月、県内企業を対象に実施したアンケートでも、原材料・燃料価格等の上昇を受けて「価格転嫁を行った」県内企業は全体の7割近くを占め、その大半が「今後、値上げの必要がある」とし、うち7割近くが「今後、値上げ予定」と回答しています(図表3)。

こうしたことから今後当面は企業の価格転嫁の動きが継続し、消費者物価は上昇が続くとみられます。

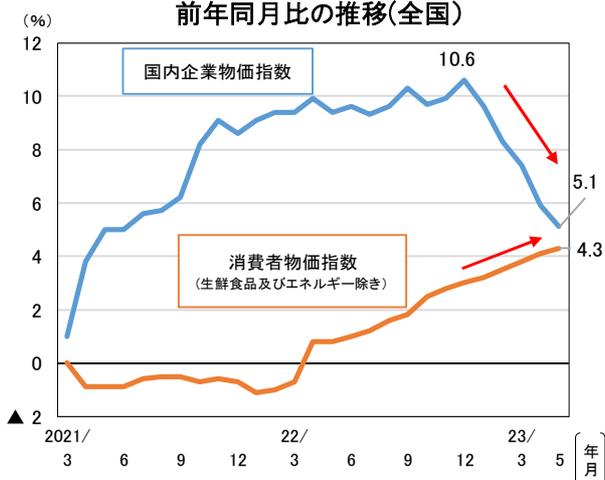
図表1 仕入・販売価格判断DIの推移(広島県)



(注)仕入(販売)価格判断DI=仕入(販売)価格が「上昇」「下落」の企業割合

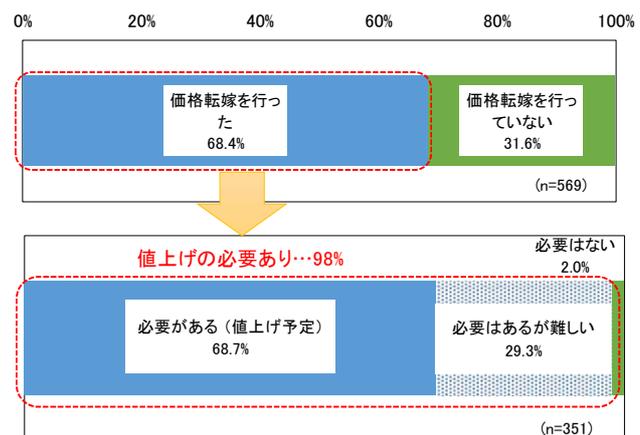
(資料)日本銀行広島支店「短観」より当部作成

図表2 国内企業物価・消費者物価指数の前年同月比の推移(全国)



(資料)日本銀行、総務省資料より当部作成

図表3 価格転嫁の状況と今後の必要性



(資料)当部「2023年度上期経営者アンケート(23年4月調査)」

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田 (TEL082-247-4958) までお願いします。